

平成 18 年 5 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップネットワーク
(コード番号8889 ヘラクレス市場)

代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本社所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問合せ先 取締役管理本部長 今 森 教 仁
T E L 03-3231-8020

会社分割による持株会社体制への移行、子会社との簡易合併

及び商号変更に関するお知らせ

株式会社アパマンショップネットワーク(代表取締役社長:大村浩次、本社:東京都中央区、以下、「当社」)は、平成 18 年 5 月 1 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、不動産情報ネットワーク事業(以下、「FC 事業」)、アセットマネジメント事業(以下、「AM 事業」)及びプロパティマネジメント事業(以下、「PM 事業」)の 3 事業を会社分割(以下、総称して「本件分割」)し、持株会社体制に移行することを決議いたしました。同時に、平成 18 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である小倉興産株式会社(代表取締役社長:大村浩次、本社:福岡県北九州市、以下、「小倉興産」)の吸収合併(以下、「本件合併」)を決議いたしましたのでお知らせいたします。また、合併後は、小倉興産の子会社である小倉興産プロパティが、小倉興産の現商号である「小倉興産株式会社」に商号変更し当社グループにおける、事業用不動産(オフィス、倉庫、店舗、駐車場、ホテルなど)のリーシング&プロパティマネジメント事業を展開してまいります。なお、現小倉興産のリーシング&プロパティマネジメント事業は、すでに小倉興産プロパティに承継されております。

本件分割は、平成 18 年 6 月 29 日開催予定の当社臨時株主総会の承認を条件に実施いたします。また、本件分割及び本件合併の実施後、当社は商号を「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更し、引き続き上場を維持する予定です。

記

1. 会社分割(持株会社移行)について

(1) 分割の目的・経緯

当社グループは、不動産情報ネットワーク事業としての「FC 及びポータル事業」、不動産流動化や不動産ファンド等を行う「AM 事業」、不動産の賃貸斡旋及び賃貸管理事業を行う「リーシング及び PM 事業」を展開しております。日本最大の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークや Web 技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮してまいりました。こうした中、平成 18 年 3 月 15 日付けで発表いたしましたとおり、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、持株会社体制の構築に向け、具体的な検討を行ってまいりましたが、この度、新体制の詳細が確定し、受皿会社(分割承継会社)との吸収分割契約書の締結にいたしました。

なお、新しい持株会社の詳細につきましては、別紙「持株会社体制について」をご参照ください。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成 18 年 5 月 1 日
分割契約書調印	平成 18 年 5 月 1 日
分割契約書承認株主総会	平成 18 年 6 月 29 日(予定)
分割期日	平成 18 年 7 月 1 日(予定)
分割登記	平成 18 年 7 月 1 日(予定)

② 分割方式

(i) 分割方式

当社を分割会社(株式会社アパマンショップホールディングス)とし、株式会社アパマンショップネットワークを FC 事業の受皿会社、株式会社 ASN アセットマネジメントを AM 事業の受皿会社及び株式会社アパマンショップリーシングをリーシング及び PM 事業の受皿会社を分割承継会社とする分社型吸収分割です。会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得た上で行います。

※ 当社は、平成 18 年 7 月 1 日以降、持株会社となるため、「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更いたします。

※ FC 事業の受皿会社である株式会社アパマンショップネットワークは、「株式会社 ASN ネットワーク」として平成 18 年 4 月 25 日付けで設立し、一旦平成 18 年 4 月 28 日付けで「株式会社アパマンショップホールディングス」に商号変更し、平成 18 年 7 月 1 日以降、当社の現商号である「株式会社アパマンショップネットワーク」に商号変更いたします。

(ii) 当分割方式を採用する理由

持株会社に移行できる分社型吸収分割を採用します。

③ 株式の割当比率

(i) 株式割当比率

分割に際して、分割承継会社は、株式その他の金銭等の割当を行いません。

(ii) 株式割当比率の算定根拠

上記分割承継会社 3 社とも当社の完全子会社ですので、割当てられる株式の数にかかわらず当社の純資産額に変動はありません。このため、新たな株式その他の金銭等の割当を行わないことといたしました。

④ 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

⑤ 分割承継会社が承継する権利義務

FC 事業、AM 事業並びに、リーシング及び PM 事業につき、それぞれの営業に係る資産及び負債並びに契約の一切を承継いたします。ただし、吸収分割契約書に別段の定めのあるものを除きます。

⑥ 債務履行の見込み

当社の直近の貸借対照表を基礎に、分割後の当社及び分割承継会社各社の資産、負債及び純資産の額を算定したところ、債務の履行を確保するために十分な純資産が存在すると見込まれること、及び今後の事業展開等を勘案し、当社及び各社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断されます。

(3) 分割当事会社の概要

① 現商号	株式会社アパマンショップネットワーク (アパマンショップホールディングスに社名変更予定)	株式会社 ASN ネットワーク (アパマンショップネットワークに社名変更予定)	株式会社 ASN アセットマネジメント (社名変更の予定なし)	株式会社アパマンショップリーシング (社名変更の予定なし)
② 現事業内容	不動産情報ネットワーク事業(FC事業)、アセットマネジメント事業及びプロパティマネジメント事業	不動産情報ネットワーク事業(FC事業)	アセットマネジメント事業	リーシング&プロパティ事業
③ 設立年月日	1999年10月20日	2006年4月25日	2006年4月18日	2005年9月1日
④ 本店所在地	東京都中央区	東京都中央区	東京都中央区	東京都中央区
⑤ 代表者	大村浩次	大村浩次	大村浩次	大村浩次
⑥ 資本金	5,446百万円	10百万円	10百万円	90百万円
⑦ 発行済株式数	339,896株 (平成18年3月31日現在)	200株	200株	1,800株
⑧ 株主資本	11,660百万円	—	—	88百万円
⑨ 総資産	22,659百万円	—	—	94百万円
⑩ 決算期	9月30日	9月30日	9月30日	9月30日
⑪ 従業員数 (平成18年3月31日現在)	188名	—	—	184名
⑫ 主要取引先	FC加盟企業、不動産所有者、一般入居等	—	—	一般入居者等
⑬ 大株主及び持株比率(当社は平成18年3月31日現在、ASNアセットマネジメント、アパマンショップリーシング及びASNネットワークは、平成18年4月30日現在)	大村浩次 23.3% (有)STアドバイザー 13.0% (株)ポエムホールディングス 6.4% ルクセンブルク オフショア ジャヤステイク レンディング アカウント 5.04% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3.35%	(株)アパマンショップネットワーク 100.0%	(株)アパマンショップネットワーク 100.0%	(株)アパマンショップネットワーク 100.0%
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 りそな銀行 三菱東京UFJ銀行	三井住友銀行	三井住友銀行	三井住友銀行
⑮ 当事会社との関係	資本関係	当社が分割継承会社各社を100%所有します。		
	人的関係	当社の役員が分割継承会社各社の役員を兼務します。		
	取引関係	当社と分割継承会社各社は取引関係があります。		

※ 上記概要は平成17年9月30日現在の実績値であります。

(4) 最近3年間の業績

① 当社

単位：百万円

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
売上高	6,998	8,129	12,971
営業利益	826	666	941
経常利益	970	667	876
当期純利益	577	358	479
1株あたり当期純利益 (円)	9,836.34	2,962.56	1,509.17
1株あたり配当金(円)	1,250	850	1,950
1株あたり株主資本 (円)	51,205.62	26,582.06	34,624.15

② 株式会社ASNネットワーク

本年度に新設された会社であるため、過去実績はありません。

③ 株式会社ASNアセットマネジメント

本年度に新設された会社であるため、過去実績はありません。

④ 株式会社アパマンショッププリーシング

単位：百万円

	平成17年9月期
売上高	0
営業利益	△1
経常利益	△1
当期純利益	△1
1株あたり当期純利益 (円)	—
1株あたり配当金(円)	—
1株あたり株主資本 (円)	49,142円

(5) 分割する事業部門の内容

① 分割する事業部門の内容

FC事業、AM事業並びにPM事業の内容は、後記ご参照ください。

② 分割事業部門の平成17年9月期における経営成績

単位：百万円

	FC事業	AM事業	PM事業
売上高	4,433	3,222	5,315
営業利益	673	760	73

③ 承継する資産負債の項目および金額

単位：百万円

	FC事業	AM事業	PM事業
資産	769	3,871	4,702
流動資産	652	3,169	1,505
固定資産	117	701	3,196
負債	369	158	1,460
流動負債	369	158	706
固定負債	0	0	753

※ 平成17年9月30日現在の実績です。

※ 各事業部門の資産負債の合計は、消去または全社を考慮していないため、当社全体の資産負債と一致しません。

(6) 分割後の当社の状況

- | | |
|---------|----------------------------|
| ① 商号 | 株式会社アパマンショップホールディングス |
| ② 事業内容 | 株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸 |
| ③ 本店所在地 | 東京都中央区 |
| ④ 代表者 | 大村浩次 |
| ⑤ 資本金 | 5,446百万円 |
| ⑥ 総資産 | 現時点では未確定であり、確定次第開示いたします。 |
| ⑦ 決算期 | 9月30日 |

(7) 今後の見通し

分割承継会社は、本件分割後も、当社の100%子会社でありますので、本件分割が当社の連結経営成績及び連結財政状態に与える影響はありません。また、当社個別業績につきましては、本件分割後当社が持株会社となる結果、収入は子会社からの配当収入等が主となり、費用は持株会社としての機能に関するものが中心になります。

なお、会社分割後の業績見通し及び同連結業績見通しについては、平成18年9月期中間決算発表時に開示いたします。

2. 連結子会社との合併について

(1) 合併の目的

事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し当社が持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図ります。

なお、小倉興産プロパティの今後の展開については、別紙「持株会社体制について 3.」をご参照ください。

※ 平成 18 年 7 月 1 日以降、小倉興産プロパティは、小倉興産の現商号である「小倉興産株式会社」に商号変更いたします。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成 18 年 5 月 1 日

合併契約書調印 平成 18 年 5 月 1 日

合併契約書承認株主総会

当社及び小倉興産は、会社法第 796 条第 3 項の規定(簡易合併)及び会社法第 784 条第 1 項の規定(略式合併)に基づき、合併契約書に関する株主総会の承認を得ず、合併を行う予定であります。

合併期日 平成 18 年 7 月 1 日(予定)

合併登記 平成 18 年 7 月 1 日(予定)

② 合併方式

当社を存続会社、小倉興産を消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併比率

普通株式

会社名	当社	小倉興産
合併比率	0.00667	1

※小倉興産の株式 1 株に対して、当社の株式 0.00667 株を(小倉興産の株式 150 株に対して、当社の株式 1 株を)割当てます。ただし、当社の保有する小倉興産株式 20,000,000 株については割当交付いたしません。

新株予約権(ストックオプション)

会社名	当社	小倉興産
合併比率	1	1

※小倉興産のストックオプション 1 個に対して、当社の新株予約権 1 個を割当てます。

④ 合併比率の算定根拠

合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。

合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については市場株価法及びDCF法により、小倉興産については類似会社比較法及びDCF法により株式価値評価を実施しました。

⑤ 合併により発行する当社の新株式数等

普通株式 3,294 株
(配当起算日：平成 18 年 4 月 1 日)

※ 上記の株式数は、平成 18 年 3 月 1 日現在の小倉興産の発行済株式総数を基準に算出しております。

新株予約権 2,696 個

※ 新株予約権の目的株式数が 1 個当り 2 株ですので、当社の潜在株式は合計 5,392 株増加します。

⑥ 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

⑦ 資本金

資本金の変更はありません。

(3) 合併当事会社の概要

	当社	小倉興産
①商号	株式会社アパマンショップネットワーク	小倉興産株式会社
②事業内容	不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業及びプロパティマネジメント事業	不動産事業 建材事業
③ 設立年月日	1999年10月20日	2005年2月18日
④本店所在地	東京都中央区	福岡県北九州市
⑤代表者	大村浩次	大村浩次
⑥ 資本金	5,446 百万円	1,005 百万円
⑦発行済株式数	1,018,047 株	20,494,000 株
⑧株主資本	11,660 百万円	16,433 百万円
⑨総資産	22,659 百万円	43,557 百万円
⑩決算期	9月30日	3月31日
⑪従業員数	188名	73名
⑫主要取引先	FC 加盟企業、不動産所有者、一般入居等 se	(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)ラフォーレ原宿・小倉、(株)ベスト電器等
⑬大株主及び持株比率	大村浩次 23.3% (有)ST アドバイザー 13.0% (株)ポエムホールディングス 6.4% ルクセンブルク オフショア ジャスディック レンディング アカウント 5.04% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3.35%	株式会社アパマンショップネットワーク 97.6%
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行 りそな銀行 三菱東京 UFJ 銀行	三井住友銀行 福岡銀行 西日本シティ銀行
(15) 当事会社との関係	資本関係	合併会社が被合併会社の 97.6%を所有しております。
	人的関係	被合併会社の役員は合併会社の役員が兼務しております。
	取引関係	被合併会社と合併会社は取引関係があります。

※上記概要は、平成 18 年 3 月 31 日現在のものです。ただし、当社の株主資本および総資産は、平成 17 年 9 月 30 日現在のもの、また小倉興産の株主資本および総資産は、平成 17 年 3 月 31 日現在のものです。

(4) 最近 3 年間の業績

① 当社

「1.会社分割(持株会社移行)について」(4) ①をご参照ください。

② 小倉興産(注1)

単位：百万円

	平成15年12月期 (注2)	平成16年3月期 (注2)	平成17年3月期
売上高	14,199	13,842	58,415
経常利益	44	181	1,160
当期純利益	△212	△330	362
1株あたり当期純利益 (円)	—	—	142,841.09
1株あたり配当金(円)	—	—	—
1株あたり株主資本 (円)	59,441,646.95	58,315,635.70	5,997,751.86

(注)1. 小倉興産は、当社の100%子会社であった株式会社ASアセットが、平成18年3月1日付けにて、小倉興産を吸収合併し、その後、「小倉興産株式会社」に商号変更した会社です。上記は、合併以前の小倉興産の数値です。

2. 平成15年12月期は、合併により3ヶ月間の数値です。また、平成16年3月期も、決算期変更のため、3ヶ月間の数値です。

(5) 合併後の状況

「1. 会社分割(持株会社移行)について」(6)をご参照ください。

(6) 今後の見通し

小倉興産は、既に、当社が発行済株式数の97.6%を保有する子会社ですので、本件合併が当社の連結経営成績及び連結財政状態に与える影響はありません。

以上

(別紙) 持株会社体制について

1. 持株会社の機能について

経営企画本部、管理本部及びシステム部から構成され、以下の機能を担います。

- (1) グループ全体の大方針・経営戦略(グループ会社間・各事業間の連携、相乗効果実現のための施策等)の立案
- (2) グループの資本政策(ファイナンス)の立案と実行
- (3) グループ会社の経営管理
- (4) IR 及び広報
- (5) グループ全体のシステム開発及び維持管理

2. 3 事業体制について

持株会社体制への移行に伴い、不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業並びに、プロパティマネジメント事業の 3 事業体制に移行します。本件分割により、3 事業は、グループ全体の経営戦略に基づきつつ、それぞれ独立した経営主体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開が可能になるものと考えております。

3 事業体制の概要は、以下のとおりです。

(1) 不動産情報ネットワーク事業(FC 事業・不動産ポータル事業)

FC 事業の分割承継会社であるアパマンショップネットワーク(現 ASN ネットワーク)をコア・カンパニーとして、不動産賃貸斡旋を中心としたフランチャイズ事業を展開します。なお、賃貸物件情報誌「アパマンショップ」の出版を手がける株式会社エイエス出版及び広告代理店業を展開する株式会社 ASN テレワークは、アパマンショップネットワークの子会社とします。

また、上場子会社である株式会社システムソフトとの連携を深め、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」事業の強化を図ります。

(2) アセットマネジメント事業(AM 事業)

AM 事業の分割承継会社である ASN アセットマネジメントをコア・カンパニーとして、投資用マンション等のプリンシパルインベストメント業務及びファンドマネジメント業務を展開します。なお、コンストラクション事業を展開する株式会社アパマンショップホームプランナー(以下「ASHP」)は、ASN アセットマネジメントの子会社とします。

(3) プロパティマネジメント事業(リーシング及び PM 事業)

リーシング及び PM 事業の分割承継会社であるアパマンショップリーシングをコア・カンパニーとして、リーシング事業及び賃貸管理事業を展開します。また、大地不動産株式会社、株式会社オフィスアテンド、愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司、及び株式会社アパマンショップコリアは、アパマンショップリーシングの子会社となります。

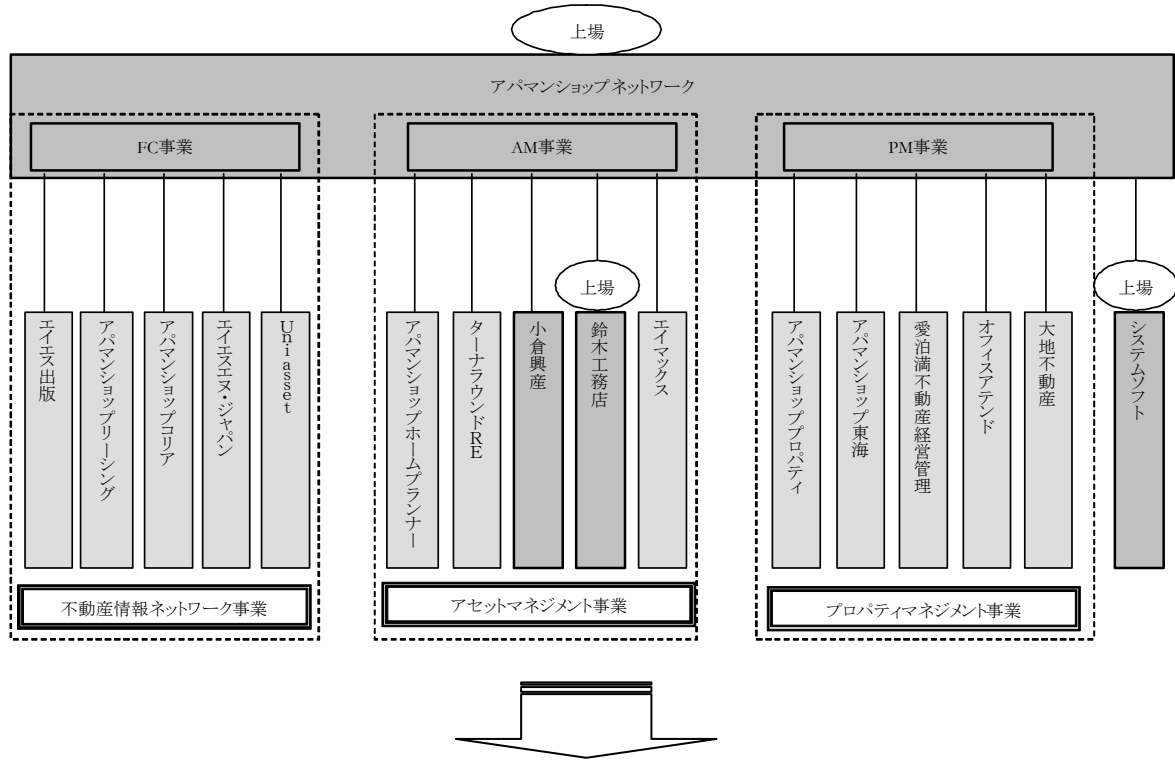
3. 新「小倉興産」(小倉興産プロパティ)の今後の展開について

小倉興産プロパティは、平成 18 年 7 月 1 日をもって、小倉興産の現商号である「小倉興産株式会社」に商号変更し、当社グループにおける、事業用不動産のリーシング&プロパティマネジメント事業の中核として、北九州地域で小倉興産が永年培って参りました、事業用不動産の運営ノウハウと、当社グループのノウハウ及びインフラを最大限に活用し、さらなる事業規模の拡大とともに経営の効率化を図ってまいります。

事業に関わる従業員も大幅に増員し、その事業エリアも北九州にとどまらず、全国的な事業展開を目指しており、まずは東京・大阪・福岡に拠点を設置いたしました。

4. 持株会社体制図

現在のグループ図



持株会社体制へ移行後のグループ図

